



## 2023年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ  
コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 外山 吉丸

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 2023年3月17日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	584	22.2	142		215		156	
2022年10月期第1四半期	752	14.8	30	85.8	22		24	82.8

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 215百万円 ( %) 2022年10月期第1四半期 35百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	14.36	
2022年10月期第1四半期	2.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	9,148	7,725	54.8
2022年10月期	9,322	7,519	55.4

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 5,011百万円 2022年10月期 5,168百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		0.00		0.00	0.00
2023年10月期					
2023年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,361	13.1							

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 利益見通しについては、現在の経済環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期1Q	11,195,600 株	2022年10月期	11,195,600 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2023年10月期1Q	276,106 株	2022年10月期	276,106 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期1Q	10,919,494 株	2022年10月期1Q	10,919,506 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報3 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年3月17日(金曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、ワクチン接種等の対策が推進され、行動制限の緩和等が進んだことにより、徐々に回復基調となっております。一方、原材料価格の高騰等の約40年ぶりとなるインフレ水準にあること、ウクライナ及びロシアの情勢による経済活動への影響懸念、米国の金利上昇による急激な円安進行等、経済環境の先行きは不透明な状況が続くことが予想されています。

このような経済状況の中、当社は、主に国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングを中心としたコンサルティング事業の成長に取り組んでおります。

コンサルティング事業においては、上記経済環境下における急激な物価上昇により、当初想定していたコスト削減の実現が困難となっていること、及び、2020年以降現在も継続する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けた顧客業種からの当社売上高が当初想定よりも下回って推移していることから、厳しい事業環境が続いております。

当社としては、コストマネジメントに対する潜在需要は依然大きいものの、直近の環境に合わせたサービス提案の拡充を意識し、成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングの継続した案件獲得に加え、顧客の各種課題解決における固定報酬型のコンサルティングサービスの提案、案件獲得を推進するとともに、営業リード獲得の加速、新事業領域の拡大等の施策を実行することにより、当該事業が早期に成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

なお、プロサイン事業については、前連結会計年度より課金を開始したものの、課金社数が伸び悩んでいる状況であります。そのため、現在はプロサインによる提供価値の再定義や機能の絞り込みなど、今後の方向性を再検討しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高584百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失142百万円（前年同期は30百万円の営業利益）、経常損失215百万円（前年同期は22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円（前年同期は24百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、9,148百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円減少し、4,862百万円となりました。これは主に現金及び預金が489百万円、売掛金及び契約資産が152百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、4,286百万円となりました。これは主に投資有価証券が507百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、1,423百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、471百万円となりました。これは主に流動負債そのほか212百万円、未払金が147百万円、未払費用が108百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、951百万円となりました。これは主に長期借入金が161百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、7,725百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により156百万円減少したものの、非支配株主持分が346百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、現在の経済環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,729,774	4,239,949
売掛金及び契約資産	509,080	356,941
その他	297,249	265,500
流動資産合計	5,536,104	4,862,391
固定資産		
有形固定資産	70,211	65,937
無形固定資産		
のれん	307,545	299,856
ソフトウェア	27,106	25,006
その他	26	26
無形固定資産合計	334,678	324,889
投資その他の資産		
投資有価証券	3,204,654	3,711,986
その他	177,050	183,731
投資その他の資産合計	3,381,704	3,895,718
固定資産合計	3,786,594	4,286,545
資産合計	9,322,699	9,148,936
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,800	31,663
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	45,600	39,300
未払金	226,622	79,387
未払費用	230,953	122,349
未払消費税等	87,024	60,346
未払法人税等	66,696	1,988
賞与引当金	13,040	44,440
その他	225,320	12,468
流動負債合計	1,012,058	471,945
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	682,000	843,000
退職給付に係る負債	13,847	13,847
資産除去債務	14,996	15,007
固定負債合計	790,844	951,854
負債合計	1,802,903	1,423,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,025,925	2,025,925
資本剰余金	2,015,925	2,015,925
利益剰余金	1,889,074	1,732,244
自己株式	△762,824	△762,824
株主資本合計	5,168,101	5,011,270
新株予約権	—	15,455
非支配株主持分	2,351,694	2,698,411
純資産合計	7,519,795	7,725,136
負債純資産合計	9,322,699	9,148,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	752,111	584,884
売上原価	365,940	448,484
売上総利益	386,170	136,400
販売費及び一般管理費	355,842	279,375
営業利益又は営業損失(△)	30,328	△142,975
営業外収益		
受取給付金	530	—
その他	670	613
営業外収益合計	1,200	613
営業外費用		
支払利息	59	751
投資事業組合管理費	54,037	61,844
その他	70	10,202
営業外費用合計	54,167	72,798
経常損失(△)	△22,638	△215,160
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,638	△215,160
法人税等	13,139	677
四半期純損失(△)	△35,777	△215,837
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60,606	△59,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,829	△156,830

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△35,777	△215,837
四半期包括利益	△35,777	△215,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,829	△156,830
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,606	△59,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びウクライナをめぐる国際情勢の変化の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大及びウクライナをめぐる国際情勢の変化を受けて、当社顧客企業の業種の一部では事業環境が厳しさを増しており、当社が顧客企業に提供するコンサルティングサービスの受注に対しても一定程度影響が出ておりますが、四半期連結財務諸表作成時点において、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の変化が及ぼす影響が、今後一定期間継続するものと仮定し、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症及びウクライナをめぐる国際情勢の変化の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、2023年1月26日開催の第15回定時株主総会にて、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決され、2023年2月28日に効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えることとしました。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

減少する資本金の額

資本金2,025,925,500円を2,015,925,500円減少して、10,000,000円といたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- ①取締役会決議日 2022年12月23日
- ②定時株主総会決議日 2023年1月26日
- ③債権者異議申述最終期日 2023年2月27日
- ④効力発生日 2023年2月28日